

平成 24 年度
藤沢市地域防災活動推進大会報告

平成 25 年 2 月吉日
報告者 荒川 正一

平成 25 年 1 月 19 日（土）・藤沢市民会館小ホールに於いて藤沢市防災組織連絡協議会主催の防災推進大会が開催され出席し、その内容を報告する。

第 1 部、2 部から構成され、第 1 部は辻堂地区防災協議会、湘南台地区自治連合会の事例発表第 2 部は防災講演会であった。

第 1 部 辻堂地区発表内容

1. 地区の概要と特色

気候は温暖・風光明媚な海沿いの地、ほとんどが閑静な住宅地で多くが風致地区に指定され緑豊かな環境が保全されていたが、ここ 3~4 年前からその環境が崩れ畠がどんどん宅地化されているのが現状である。

しかし引地川周辺、辻堂海岸には、まだまだ自然が残り多くの人が来堂される。

近年、大型ショッピング・モールや総合病院の進出また将来、大規模な住宅地開発も予定され当分の間、辻堂地区的発展は注目されるでしょう。

そして正月、2・3 日は大学箱根駅伝の選手が県道 30 号線を走り正月の風物史として有名です。

人口：約 4 万人、面積：4.46K m²、高齢化率：20.8%

2. 地区に於ける主な取り組み

2011・3・11 東日本大震災発生

7・25 津波対策学習会開催

10・5 地区内に海拔表示板の設置

10・8 カープミラーに海拔表示（建設業協会）

11・25 地区防災訓練で津波避難訓練を実施

2012・3 末 電柱へ海拔表示板の設置（藤沢市）

6・16 津波対策学習会開催 湘工大

7・07 藤沢市主催津波避難訓練

2013・3 末 行き止まり道路標示及び川沿いの津波避難看板の設置予定

3. 保育園と町内会との合同避難訓練

浜見山保育園と津波避難ビル（湘南ハイム）への避難訓練を行っている。

4. 町内会自主防災会のホームページの取り組み

<http://higashikaigan3.jp>

5. 辻堂地区内の課題

津波による浸水区域（慶長型からの予想図より）一南の海岸線、東の引地川沿い太平台が予測される⇒藤沢市からの地図を参考。風致地区という特性から県道沿い以外は高層ビルが建てられないという条例があり避難ビルとして対応出来る件数が少ないので現状で今後、条例を改定し津波避難ビルとして利用できる様にし又海岸沿いの公共の土地に大規模な津波避難タワーを造らねば今後、大きな禍根を残すであろう？

現在、行政からの依頼により 67 棟の避難ビルが登録されステッカーが貼ってある。

6. 防災無線が聞き取り難い問題

厚木基地の艦載機防音工事を行った家屋等に聞こえづらいとの声があり現在、市として機器の性能向上に努めている。

7. 今後の目標・・・津波から避難できる町づくり

3・11 後から津波に対する知識が変わった。私達、辻堂に住む民にとって関東大震災による津波の被害はあまり知られていません。東京、横浜の被害が日々的に報道されたからで、ここ湘南の被害は片隅に押しやられたみたいです。

私の祖父は昔の国鉄の助役で復旧工事の為、約 10 日も帰宅出来なかつたと言っています。

また、さる方から湘南地区の関東大震災被害を記した書をお借りして読ませて頂きその被害の酷さを知りました。

地震＝津波と常に頭に入れて置かねばならない。

大震災・明日は我が身！！

8. まとめ

辻堂地区は海に面して起伏が少ない平坦な地域です。

この様な土地で津波に対し今まで何の対策を取られなく約 90 年が過ぎました。

幸運であったとしか思えません。

これから、津波だけでは無く全ての自然災害に対応するか問われている時期にさしかかって居ると考えます。

湘南台地区発表内容：海岸からの距離がある地域

1. 地区の特徴

- ① 高齢者率が低い・・最近開発されたので若年層が多く千葉のさる団地の原形？
- ② 境川、引地川に挟まれた新しい町。
- ③ 近くに、いすゞ自動車 kk、桐原工業団地がある。
- ④ 多摩大、慶應大の最寄り駅。
- ⑤ 湘南台文化センター、総合市民図書館、北警察署、北消防署の公共施設がある。

2. 平成 24 年度の取り組み

① 災害時要援護者支援の推進

何処の自治会もいかに行動出来るかが大変、年 2 回連絡会議を開催し意見交換を行っているとの事、又会長、民生委員との意見交換会を行い講演会、グループワーキング等を行っているが個人情報の問題があるようです。

② 避難施設運営委員会の充実

平成 20 年より宿泊訓練を行ってきたが参加者の低下のため平成 24 年より中止。東日本大震災から地区 4 か所にある避難施設で毎年開催している運営委員会に今年から自治連役員も参加している。しかし運営委員も被災者と成り得ると人員不足、経験不足が懸念される。

③ 地区防災訓練

平成 24 年度防災訓練

日 時 平成 25 年 3 月 3 日 (日)

場 所 湘南台小学校々庭

参加人数 850 人予定 (昨年 839 人)

訓練内容 負傷者の搬送訓練、救助・救出訓練。

④ 地域経営会議との連携

東日本大震災発生時、湘南台駅には約 200 人以上の帰宅困難者がいて市民センターの体育館に宿泊してもらった経験から今後、鉄道事業者、地域住民、商店街、企業等による助け合いを検討せねばならない。

第 1 部 総括

2011・3・11 平成の大震災以来、全国的な規模で津波に対する避難訓練、講演会が開催され防災に対する考え方の一変した。今まで我々は活断層型地震である

阪神淡路大震災ばかりに注意が向いていた。しかし、海溝型地震による津波の被害は古来から度々、東北の太平洋側沿岸は甚大な被害を被って近年ではチリ沖地震による記憶に新しい。今までに大勢の人命、財産が失われ、古文書や石碑も存在するのにも係わらずこの様な被害（原発も含む）が出たのは日本人独特の性格でしょうか？

そして土木工学の発達により万里の長城とか言う防波堤の存在がそこに住む人々に安心感を与えたのかも解りませんし、色々な要素が絡み合ってこの様な多くの人命が失われたのではないでしょうか？

現実、テレビで放映された津波の恐ろしさを見るともう想定外という文言は在り得ないでしょう。

自然エネルギーに対し人間はもっと謙虚で在るべきでしょう。

第 1 部に於ける辻堂地区防災協議会、湘南台地区自治連合会の事例発表をお聞きしどこの協議会、連合会も努力されまた苦労をされているなと感じる次第です。

特に海に近い辻堂は平坦な地で東日本大震災の様な津波が押し寄せたら、ひとたまりも無く最悪です。3・11 の被害を超えるのではないでしょうか？

避難ビルとして対応出来る建物を造るにしても市の条例が立ちはだかり大変です。

生き残っても地獄、神、仏の御心に従うかです？

ただ言える事は自分の命は自分で守る此れが鉄則です。

第2部 防災講演

「東日本大震災・被災地からの報告～発性から復興までの道のり」

講師：前気仙沼市総務部危機管理監兼危機管理課長 佐藤 健一氏

1. 気仙沼市と津波

宮城県気仙沼市は県の北東端に位置し東は太平洋を望む美しい景観と漁業が盛んで
観光と新鮮な魚の食文化を兼ね備えた町であり目黒のサンマとしても有名である。

しかし一方、美しい景観をもたらすリアス式海岸は昔からこの地方を襲う津波被害の
深刻な面をもたらし、その歴史的背景もうかがえる。

つまり気仙沼市の歴史は津波との戦いでもあった。

- | | | |
|-------------|--------------------------------------|-----------|
| ① 明治三陸沖地震津波 | ： 明治 29年（1896年）死者 1906名 | 流失家屋 485棟 |
| ② 昭和三陸沖地震津波 | ： 昭和 8年（1933年）死者 81名 | 流失家屋 338棟 |
| ③ チリ地震津波 | ： 昭和 35年（1960年）行方不明者 2名 | 流失家屋 5棟 |
| ④ // | ： 平成 22年（2010年）避難者数 1249名 | 浸水家屋 37棟 |
| ⑤ 東日本大震災津波 | ： 平成 23年（2011年）死者 1040名 行方不明者 242名 | |
| | 住宅被災 15,698棟 被災事業所 3314事業所（80.8%が被災） | |
| | この為、約 25,236人が働く場を失った。 | |

2. 地震・津波による被災状況

平成 22年のチリ地震津波では被災者は 1249名にもなったが死者はゼロだった。

平成 23年の東日本大震災では 1249名の死者が出たのは何處に原因が有ったのか？

先人が残した後世に託すメッセージ（経験、知恵、知識）が忘れ去られていたのか？

2013・2・7 現在死者総数は 15,830名、行方不明者 2,698名です、この数字も後
何年かすると、また忘れ去られるのか？ それが心配だ！

気仙沼市としてハード面設備の整備、防災情報システムの整備、津波避難ビルの設定、
防災運動会への参加と啓蒙、学校を中心とした防災教育のスケジュールは全ての学校に
受け入れなかった（現在は強制的）、タウン、ウォッキングによる防災マップ

ワークショップや関連機関との連携（気象台、自衛隊等）を行ってきたが想定していた
以上の地震と津波により電源が消失し致命的で、全てのライフラインがダウントし情報が
入らず救助が出来なかった。

多くの人が車で避難して助かったが反面、多くの人も亡くなつた。

特に高齢者、身障者がいかに早く非難するには如何すべきか大きな課題である。

今回の被害の大きさについては、これほど大きな津波は来ないだろうという経験的に
落とし穴があり油断していたのか又自分は大丈夫という先入観が有ったのか？

今回の被害についてトコトン付き止め欠如していたのは何で在ったのか立証せねば
将来の防災の一助にならない。

3. 復興計画と防災対策

復興目標

津波死ゼロの町づくりが第1歩で海と共に生きるを目標に完全復興にはどの位の時間が必要なのか解らない。

現在は建設業が中心で速く從来の漁業中心の産業復活と雇用の確保を進めたいが魚市場が被災し地盤沈下が 65 cm～1m35 cm もあり満潮時等の浸水、約 3,000 隻にも及ぶ漁船の損失で約 2 年を経過してもなかなか進まないのが現状である。

早期の産業復活と共に伴う雇用の確保、スローでスマートな町づくりと将来的に発展可能な基幹産業の再構築も必要であるし、また豊かな自然を基に観光事業にも力を入れねばならない。

しかし、今まで築いてきた気仙沼市の財産を一瞬にして奪った自然の力には抗するすべもない事を思い知らされた。

早く地域に笑い顔が戻るよう努力せねばと感じるしだいです。

4. 今後の防災への取り組み

① 地面のかさ上げ

M 9 という途方もない大地震で広範囲な地盤沈下が発生した (65 cm～1m35 cm)。

満潮時の沿岸部道路及び一部市街地域の冠水が課題でこれらの土地のかさ上げが必要でありそれは東京湾平均海面 +1.8m が目標値でありその上に防潮堤を設ければならない。かさ上げした土地は排水勾配も付けねばならない。

② 津波に対する整備

津波レベル L・1 : 数十年から百数十年に一度の津波で人命、財産を守るために堤防等の整備が必要。

L・2 : L・1 をはるかに超える波高の津波で東日本大震災がこれに当たる。これには避難を主とした避難ビル、避難道路の整備等による減災害の対策を急がねばならない。

津波に対する潮位観測システムを衛星通信回路の活用と伝達の一元化が必要である (現在は各省庁に分散している)。

③ 土地利用の方向

気仙沼市は海に面したリアス式海岸を持つ地域ですが今後、津波レベル L・1 L・2 を想定した土地の区分けが必要と考えられる。

市場、産業、商業、居住、工業エリアといった土地利用の開発が必要、其れに伴う沈下した土地のかさ上げも必要でどの位の時間と費用が必要か、いまだに解らぬ。

④ 海岸、河川の堤防対策

堤防を建築するという工事は莫大な金と時間が必要で、また何処までの高さの物にするかという問題も有ろうし、その堤防により安心感が出て避難の遅れも有ると思えた。また景観等も必然的に考慮せねばならないでしょう。

湘南を例に挙げれば R134 側に高い堤防が出来たら住民の方々はどの様に思うかです。